



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 前澤給装工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6485 URL http://www.qso.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本晴紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画統括部長 (氏名) 前田 近 TEL 03-3716-1513  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,764	3.3	2,599	2.8	2,716	△2.3	1,857	9.5
29年3月期	23,972	1.1	2,528	31.3	2,780	27.1	1,697	58.0

(注) 包括利益 30年3月期 2,034百万円 (15.5%) 29年3月期 1,761百万円 (176.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	158.42	—	5.7	6.9	10.5
29年3月期	141.76	—	5.4	7.2	10.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	40,143	33,073	82.4	2,842.89
29年3月期	38,981	31,865	81.7	2,692.69

(参考) 自己資本 30年3月期 33,073百万円 29年3月期 31,865百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,746	△278	△826	11,995
29年3月期	1,761	△305	△809	11,293

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	476	28.2	1.5
30年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00	465	25.2	1.4
31年3月期(予想)	—	17.00	—	20.00	37.00		25.5	

29年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当 3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△1.8	1,200	△12.4	1,230	△13.1	840	△13.3	71.63
通期	24,850	0.3	2,435	△6.3	2,485	△8.5	1,700	△8.5	144.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,000,000株	29年3月期	12,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	366,098株	29年3月期	666,022株
③ 期中平均株式数	30年3月期	11,726,257株	29年3月期	11,972,439株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,240	2.4	2,498	3.4	2,573	△1.3	1,763	11.9
29年3月期	23,663	1.7	2,416	29.5	2,608	19.6	1,576	39.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	150.42	—
29年3月期	131.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	39,464	32,735	32,735	31,727	82.9	2,813.81		
29年3月期	38,517	31,727	31,727	31,727	82.4	2,681.05		

(参考) 自己資本 30年3月期 32,735百万円 29年3月期 31,727百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のP. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続くとともに、個人消費も持ち直しの兆しが見られました。

当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、相続税対策を背景とした貸家の建設が一巡したことなどにより弱含みを示すようになりました。さらに、主要原材料の銅と樹脂価格の高止まりが続くなど、事業環境に厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループは、耐震性の高い給水装置製品の販売を全国的に展開するとともに、集合住宅向けなどの住宅設備製品の販売活動を推進してまいりました。また、製造コストの削減や全社的な間接経費の圧縮に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は、前期比3.3%増の247億64百万円となり、営業利益は、前期比2.8%増の25億99百万円となりました。なお、経常利益は、営業外収益の減少から前期比2.3%減の27億16百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失の減少から前期比9.5%増の18億57百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
給水装置事業	13,927	14,464	537	4,383	4,512	129
住宅設備事業	5,042	4,833	△208	1,130	993	△136
商品販売事業	4,415	4,658	242	482	451	△31
計	23,386	23,957	571	5,996	5,957	△38
その他	585	807	221	298	258	△40
合計	23,972	24,764	792	6,295	6,216	△78

## 〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、新製品の投入により、売上高は前期比3.9%増の144億64百万円となりました。セグメント利益は主要原材料である銅価格の上昇により、前期比3.0%増の45億12百万円にとどまりました。

## 〔住宅設備事業〕

住宅設備事業におきましては、貸家の着工戸数が減少に転じたことから、売上高は前期比4.1%減の48億33百万円、セグメント利益は運送費用などの増加も加わり、前期比12.1%減の9億93百万円となりました。

## 〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、売上高は前期比5.5%増の46億58百万円、セグメント利益は前期比6.4%減の4億51百万円となりました。

## 経営

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は401億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億62百万円増加しました。

流動資産は279億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が4億97百万円、受取手形及び売掛金が3億4百万円、電子記録債権が3億66百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は121億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加しました。これは主に、有形固定資産が1億76百万円、無形固定資産が78百万円減少しましたが、投資有価証券が4億22百万円増加したこと等によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は70億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少しました。

流動負債は、60億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円増加しました。これは主に、電子記録債務が67百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、9億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少しました。これは主に、厚生年金基金解散損失引当金の確定に伴い、退職給付に係る負債に振り替わったものの、他の退職給付に係る負債が1億4百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は330億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が6億37百万円増加し、自己株式が3億93百万円減少したことによるものであります。

## (3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億1百万円増加し、119億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、前連結会計年度比14百万円減少の17億46百万円となりました。これは主に、売上債権の増加が6億65百万円、法人税等の支払額が8億90百万円あったこと等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益が27億11百万円、減価償却費が5億45百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比26百万円減少の2億78百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が2億69百万円、有価証券の償還による収入が4億55百万円、保険積立金の解約による収入が1億92百万円あったこと等により資金が増加しましたが、有価証券の取得による支出が1億63百万円、投資有価証券の取得による支出が4億99百万円、有形固定資産の取得による支出が3億51百万円、保険積立金の契約による支出が2億18百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億26百万円となりました。これは配当金の支払額4億70百万円、自己株式の取得による支出3億56百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	81.6	80.6	81.7	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.4	44.0	46.8	56.3
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、当社グループの事業に関わる新設住宅着工戸数は、相続税対策を背景とした貸家の建設が一巡したことや、マンション価格の高止まりによる影響もあり、弱含みが続く見通しです。また、主要原材料である銅や樹脂価格の高止まりに加え、物流コストの上昇などもあり、事業環境は一段と厳しさが増してきました。

このような状況下、当社グループにおきましては、給水装置事業では、水道管の老朽化対策、給水装置の耐震化に関連した需要を取り込み、安定した売上高の確保に努めるとともに、住宅設備事業では、給水給湯配管・暖房製品の販売を強化してまいります。

以上の取り組みにより、売上高経常利益率10%以上の確保に努めてまいります。原材料価格の高止まりや物流コストの上昇などを踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高248億50百万円、営業利益24億35百万円、経常利益24億85百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を予想しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置づけ、安定した配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本の効率性を踏まえた機動的な自己株式取得等の実施により、中長期的に株主還元の強化を目指すことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成30年3月期の期末配当金につきましては、当期の連結業績を勘案し、公表しておりました1株当たり20円の普通配当に特別配当3円を加え、1株当たり23円を実施する予定であります。これにより、年間配当金は、中間配当金17円とあわせまして40円となります。

また、次期の配当金につきましては、業績見通しに不透明な部分もありますが、安定した配当還元を維持すべく、1株当たり年間37円（中間配当17円、期末配当20円）の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの営業活動は現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸事情を踏まえつつ、IFRS適用の検討をしていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,912	12,410
受取手形及び売掛金	5,501	5,806
電子記録債権	4,091	4,457
有価証券	291	200
商品及び製品	3,770	3,700
仕掛品	76	98
原材料及び貯蔵品	984	997
繰延税金資産	127	135
その他	144	145
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	26,900	27,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,907	7,979
減価償却累計額	△5,585	△5,649
建物及び構築物 (純額)	2,322	2,329
機械装置及び運搬具	8,033	8,099
減価償却累計額	△7,373	△7,476
機械装置及び運搬具 (純額)	659	622
土地	4,727	4,661
建設仮勘定	36	1
その他	3,176	3,277
減価償却累計額	△2,982	△3,128
その他 (純額)	194	148
有形固定資産合計	7,941	7,764
無形固定資産	265	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,656
長期貸付金	15	12
保険積立金	1,461	1,485
繰延税金資産	64	—
その他	112	88
貸倒引当金	△13	△3
投資その他の資産合計	3,874	4,239
固定資産合計	12,080	12,190
資産合計	38,981	40,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,531	4,474
電子記録債務	35	103
未払法人税等	499	481
賞与引当金	210	198
役員賞与引当金	52	59
その他	707	766
流動負債合計	6,037	6,083
固定負債		
繰延税金負債	67	79
退職給付に係る負債	597	853
資産除去債務	4	4
厚生年金基金解散損失引当金	360	—
その他	48	48
固定負債合計	1,078	986
負債合計	7,115	7,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	24,913	25,551
自己株式	△999	△605
株主資本合計	30,984	32,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	842	927
為替換算調整勘定	172	217
退職給付に係る調整累計額	△134	△86
その他の包括利益累計額合計	881	1,058
純資産合計	31,865	33,073
負債純資産合計	38,981	40,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,972	24,764
売上原価	16,328	17,101
売上総利益	7,643	7,662
販売費及び一般管理費	5,114	5,063
営業利益	2,528	2,599
営業外収益		
受取利息	11	11
受取配当金	50	52
為替差益	66	47
保険解約返戻金	5	6
保険転換差益	123	—
受取保険金	8	—
その他	22	41
営業外収益合計	287	159
営業外費用		
売上割引	30	32
保険解約損	—	9
その他	4	0
営業外費用合計	35	41
経常利益	2,780	2,716
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	2
特別損失		
固定資産除却損	20	5
減損損失	224	2
特別損失合計	245	7
税金等調整前当期純利益	2,538	2,711
法人税、住民税及び事業税	836	844
法人税等調整額	4	9
法人税等合計	841	853
当期純利益	1,697	1,857
親会社株主に帰属する当期純利益	1,697	1,857

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,697	1,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	84
為替換算調整勘定	△124	44
退職給付に係る調整額	56	47
その他の包括利益合計	64	177
包括利益	1,761	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761	2,034

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	23,721	△694	30,097
当期変動額					
剰余金の配当			△505		△505
親会社株主に帰属する当期純利益			1,697		1,697
自己株式の取得				△305	△305
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,191	△305	886
当期末残高	3,358	3,711	24,913	△999	30,984

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	710	297	△190	816	30,914
当期変動額					
剰余金の配当					△505
親会社株主に帰属する当期純利益					1,697
自己株式の取得					△305
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132	△124	56	64	64
当期変動額合計	132	△124	56	64	950
当期末残高	842	172	△134	881	31,865

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,358	3,711	24,913	△999	30,984
当期変動額					
剰余金の配当			△469		△469
親会社株主に帰属する当期純利益			1,857		1,857
自己株式の取得				△356	△356
自己株式の消却			△750	750	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	637	393	1,031
当期末残高	3,358	3,711	25,551	△605	32,015

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	842	172	△134	881	31,865
当期変動額					
剰余金の配当					△469
親会社株主に帰属する当期純利益					1,857
自己株式の取得					△356
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	44	47	177	177
当期変動額合計	84	44	47	177	1,208
当期末残高	927	217	△86	1,058	33,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,538	2,711
減価償却費	563	545
減損損失	224	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	30	△36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△61	△64
為替差損益 (△は益)	△66	△47
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
保険解約返戻金	△5	△6
保険解約損益 (△は益)	—	9
保険転換差益	△123	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△124	△665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△448	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45	6
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31	48
その他	18	43
小計	2,563	2,570
利息及び配当金の受取額	65	66
法人税等の支払額	△867	△890
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,761</b>	<b>1,746</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△51
定期預金の払戻による収入	180	269
有価証券の取得による支出	△533	△163
有価証券の償還による収入	369	455
投資有価証券の取得による支出	△177	△499
投資有価証券の売却による収入	—	5
有形固定資産の取得による支出	△601	△351
有形固定資産の売却による収入	711	91
無形固定資産の取得による支出	△54	△10
固定資産の除却による支出	△0	—
保険積立金の契約による支出	△208	△218
保険積立金の解約による収入	13	192
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	3	3
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△305</b>	<b>△278</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△504	△470
自己株式の取得による支出	△305	△356
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△809</b>	<b>△826</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	59
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>664</b>	<b>701</b>
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	11,293
現金及び現金同等物の期末残高	11,293	11,995

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、給水装置製品、住宅設備製品、商品販売で成り立っていることから、「給水装置事業」、「住宅設備事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「給水装置事業」は、道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込むための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「住宅設備事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材及びこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高または振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,927	5,042	4,415	23,386	585	23,972	—	23,972
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	261	14	276	1,343	1,620	△1,620	—
計	13,927	5,304	4,430	23,663	1,929	25,592	△1,620	23,972
セグメント利益	4,383	1,130	482	5,996	298	6,295	△3,766	2,528
セグメント資産	10,438	3,995	1,906	16,340	1,072	17,413	21,567	38,981
その他の項目								
減価償却費	240	117	—	358	13	372	191	563
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	60	285	—	345	17	363	240	603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,766百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,754百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額21,567百万円は、セグメント間取引消去△1,751百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,318百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額191百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表 計上額 (注) 3
	給水装置 事業	住宅設備 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,464	4,833	4,658	23,957	807	24,764	—	24,764
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	259	21	283	1,498	1,781	△1,781	—
計	14,466	5,093	4,680	24,240	2,305	26,546	△1,781	24,764
セグメント利益	4,512	993	451	5,957	258	6,216	△3,617	2,599
セグメント資産	10,740	3,883	2,067	16,692	1,145	17,838	22,305	40,143
その他の項目								
減価償却費	223	153	—	377	14	391	153	545
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	149	45	—	195	22	217	150	368

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社の給水給湯システムの設計・施工及び販売、水道用給水装置の標準品の製造事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△3,617百万円は、セグメント間取引消去34百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△3,651百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,305百万円は、セグメント間取引消去△1,682百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産23,987百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額153百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額150百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,692.69円	2,842.89円
1株当たり当期純利益金額	141.76円	158.42円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,697	1,857
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	1,697	1,857
期中平均株式数 (千株)	11,972	11,726

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。